

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	378,323 (192,117)	383,818 (194,444)	767,879
経常利益 (百万円)	11,600	18,250	34,758
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,751 (3,862)	7,609 (7,454)	20,424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△8,855	△3,371	14,943
純資産額 (百万円)	416,162	427,698	434,987
総資産額 (百万円)	821,312	885,348	902,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	7.08 (7.28)	14.35 (14.06)	38.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.85	13.89	37.28
自己資本比率 (%)	50.5	48.2	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,118	17,441	72,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,150	△26,984	△42,757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,351	6,383	26,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	183,225	228,836	231,933

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、情報機器事業において、株式取得によりキンコーズ・ジャパン（株）を連結子会社にしたことであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日（予定）として当社の連結子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタIJ株式会社、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年10月11日に合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 連結業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自24. 4. 1 至24. 9. 30)	前第2四半期 連結累計期間 (自23. 4. 1 至23. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	3,838	3,783	54	1.5
売上総利益	1,800	1,736	63	3.7
営業利益	202	156	46	30.0
経常利益	182	116	66	57.3
税金等調整前四半期純利益	151	84	66	79.1
四半期純利益	76	37	38	102.8
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	14.35	7.08	7.27	102.8
	億円	億円	億円	%
設備投資額	171	137	33	24.7
減価償却費	217	236	△18	△8.0
研究開発費	346	367	△21	△5.9
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△95	159	△255	—
	人	人	人	%
連結従業員数	40,271	37,007	3,264	8.8
為替レート	円	円	円	%
USドル	79.41	79.80	△0.39	△0.5
ユーロ	100.64	113.78	△13.14	△11.5

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野はA3カラー複合機（MFP）の新製品効果もあり、当期間の販売台数はカラー機、モノクロ機とも前年同期を上回りました。プロダクションプリント分野では、景気後退懸念や競合激化など市場環境の変化の中、カラー機、モノクロ機とも前年同期を上回る販売台数となりました。

産業用材料・機器事業では、HDD用ガラス基板やカメラ付携帯電話用マイクロカメラモジュールが顧客における調整影響を受け当期間後半に伸び悩みましたが、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）や視野角拡大用VA-TACフィルム（以下「VA-TAC」）の販売が当期間を通して好調に推移しました。また、デジタル一眼レフ用交換レンズや光源色用計測機器など高付加価値製品の販売も堅調に推移しました。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムの新製品が好調に推移し、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、3,838億円（前年同期比1.5%増）となりました。当期間の為替レートは、対ユーロで約13円の大幅な円高となり、為替換算による121億円の減収影響を受けましたが、各事業における主力製品の販売増によって前年同期比増収を確保しました。

営業利益は、202億円（前年同期比30.0%増）となりました。情報機器事業は対ユーロでの円高影響を主力製品の販売増やコスト低減の取り組みでは吸収しきれず減益となりましたが、産業用材料・機器事業並びにヘルスケア事業での販売増や収益改善の取り組みが増益に貢献しました。経常利益は、円高による為替差損が9億円発生するなど営業外損益が20億円の費用超となり、182億円（同57.3%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、一部生産設備に係る固定資産除却損及び減損損失を14億円計上したこと等により151億円（同79.1%増）、四半期純利益は、76億円（同102.8%増）となりました。このように、当期間は全ての利益項目で前年同期比増益を達成しました。

当平成25年3月期は、当社グループの中期経営計画『Gプラン2013』の目標達成に繋げる中間年度となりますが、為替の円高定着や不透明感が増すマクロ環境の中、各事業における販売努力と利益確保の取り組みによって、通期業績計画に対しては順調な進捗での折り返しとなりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自24. 4. 1 至24. 9. 30)	前第2四半期 連結累計期間 (自23. 4. 1 至23. 9. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,649	2,689	△40	△1.5
	営業利益	130	152	△22	△14.7
産業用材料・機器事業	外部売上高	794	633	—	—
	営業利益	156	72	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	338	346	△7	△2.2
	営業利益 (△は損失)	11	△3	15	—

(注) 「産業用材料・機器事業」の前第2四半期連結累計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野では、A3カラーMFPの新シリーズ「bizhub (ビズハブ) C364/C284/C224」の3機種を本年6月に、「bizhub C554/C454」の2機種を7月に発売しました。クラウド・モバイル時代のお客さまの新しい働き方に対応したこれらの新製品の効果もあり、カラー機は日米欧他の全ての地域で前年同期を上回りました。モノクロ機も前年同期を上回るなど、当期間のA3MFPは堅調に推移しました。また、同分野の成長領域として取り組みを強化している、グローバルレベルでの大口顧客向け販売では、欧州の大手製薬メーカーからグローバルOPS (オペティマイズド・プリント・サービス) 契約を受託するなど当期間も着実にアカウント数を拡大しました。

一方、プロダクションプリント分野では、カラー機は景気後退懸念などマクロ環境や市場での競合環境が厳しくなる中、当期後半での販売強化により前年同期を上回る販売台数を確保しました。モノクロ機は新製品「bizhub PRO (ビズハブプロ) 951」を5月に、「bizhub PRESS (ビズハブプレス) 1250」を8月に発売するなど競争力を高め、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。

当事業では、デジタル機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を目的としたM&Aに積極的に取り組んでいます。オフィス分野では、OPSのグローバル展開とともに将来の業容転換を進める上で核となるITサービス力の強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S. A. S. (本社：フランス) を6月に買収しました。またプロダクションプリント分野では、国内での企業内印刷市場における営業力強化を図るため、プリントショップ国内最大手であるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社 (本社：東京) を5月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は概ね前年並みの2,649億円、営業利益は130億円となりました。新製品を中心とした販売物量の増加によって第1四半期から収益水準は大きく回復しましたが、円高に伴う為替換算による減収影響116億円、減益影響63億円を吸収するには至りませんでした。

2) 産業用材料・機器事業

(事業担当：コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社・コニカミノルタオプティクス株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである薄膜タイプの製品が韓国及び台湾の有力顧客から支持され、TACフィルム並びにVA-TACはともに当期間を通して好調に推移しました。当期間のこれらTACフィルム全体の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板は500GB対応の製品出荷が本格化した当期間前半は回復傾向を示しましたが、後半は顧客の生産調整等の影響を受けて出荷が急速に落ち込んだため、当期間の販売数量は前年同期を下回りました。光ディスク用ピックアップレンズは、DVD用の販売は安定して推移しましたが、ブルーレイディスク用は低調な状況が続いたため、当期間の販売数量は前年並みに留まりました。

画像入出力コンポーネント分野では、カメラ付携帯電話用マイクロカメラモジュールが顧客における調整影響等を受け当期間後半にやや伸び悩んだものの、デジタル一眼レフ用交換レンズやデジタルコンパクトカメラ用ズームレンズユニット、デジタルシネマ用プロジェクターレンズなどは好調に推移し、いずれも販売数量は前年同期を上回りました。

計測機器分野では、家電・機器メーカーでスマートフォン等のディスプレイやLED照明の品質管理に使われる色彩照度計「CL-200A」や照度計「T-10」の光源色計測機器が大口受注を獲得し、当期間の販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は794億円、営業利益は156億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」の「セグメント情報 II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、国内外の医療施設に向けてデジタルX線画像診断システムの販売拡大に取り組みました。当期間は、「REGIUS Σ (レジウス シグマ)」など普及タイプのCR (コンピューテッドラジオグラフィ) 製品は概ね前年並みの販売となりましたが、特に、カセット型DR (デジタルラジオグラフィ) 「AeroDR (エアロディーアール)」や回診車向けDRなどハイエンド製品の販売が大きく伸長し、これら医療用デジタル入力機器の販売台数は前年同期を上回りました。フィルム製品は、新興国など海外での販売は拡大しましたが、国内では販売減が続きました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は338億円となりました。営業利益は、前年同期の3億円の損失から黒字転換し、11億円となりました。

(参考)第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自24. 7. 1 至24. 9. 30)	前第2四半期 連結会計期間 (自23. 7. 1 至23. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,944	1,921	23	1.2
売上総利益	937	900	37	4.1
営業利益	139	123	16	13.0
経常利益	134	90	43	48.5
税金等調整前四半期純利益	111	80	30	38.2
四半期純利益	74	38	35	93.0
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	14.06	7.28	6.77	93.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	93	88	5	6.0
減価償却費	110	119	△9	△7.7
研究開発費	170	177	△7	△4.2
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	67	153	△86	△56.0
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	78.62	77.86	0.76	1.0
ユーロ	98.36	110.15	△11.79	△10.7

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自24. 7. 1 至24. 9. 30)	前第2四半期 連結会計期間 (自23. 7. 1 至23. 9. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,346	1,349	△2	△0.2
	営業利益	100	116	△16	△14.2
産業用材料・機器事業	外部売上高	388	322	—	—
	営業利益	74	37	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	180	191	△10	△5.6
	営業利益	13	1	11	902.5

(注)「産業用材料・機器事業」の前第2四半期連結会計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,853	9,020	△167
負債 (億円)	4,576	4,670	△94
純資産 (億円)	4,276	4,349	△72
自己資本比率 (%)	48.2	48.1	0.1

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比167億円(1.9%)減少し8,853億円となりました。流動資産は85億円(1.5%)減少の5,573億円(総資産比63.0%)となり、固定資産は81億円(2.4%)減少の3,279億円(総資産比37.0%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比43億円減少の863億円となりました。一方、有価証券が12億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては30億円減少の2,288億円となりました。受取手形及び売掛金は78億円減少の1,663億円となりました。未収入金は48億円減少の86億円となりました。一方、たな卸資産は56億円増加し1,107億円となり、加えて繰延税金資産が7億円増加しました。

固定資産については、有形固定資産は、償却が進んだことにより73億円減少の1,716億円となりました。無形固定資産は、情報機器事業における企業買収によるのれん等が増加しました。一方、全体として償却が進んだ結果1億円減少の872億円となりました。また、投資その他の資産は、株価下落等に伴い投資有価証券が時価評価等により12億円減少したこと等もあり、7億円減少の690億円となりました。

総負債については、94億円(2.0%)減少し4,576億円となりました。支払手形及び買掛金は117億円減少し763億円となりました。未払金が21億円、未払費用が23億円それぞれ減少しました。一方、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、89億円増加し2,369億円となりました。

純資産については、72億円(1.7%)減少し4,276億円となりました。その他の包括利益累計額は株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が15億円、USドル及びユーロを中心とした円高により為替換算調整勘定が97億円それぞれ減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、0.1ポイント増加の48.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	174	381	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△221	△48
計			
(フリー・キャッシュ・フロー)	△95	159	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	63	△83	147

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー174億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー269億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは95億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは63億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比30億円減少の2,288億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益151億円、減価償却費217億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少155億円、法人税等の支払い60億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは174億円のプラス（前年同期は381億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出148億円の他、情報機器事業においてプロダクションプリント、ITサービス力の強化等を目的に国内や欧州における買収を進めたこと等による子会社株式の取得による支出68億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは269億円のマイナス（前年同期は221億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは95億円のマイナス（前年同期は159億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い39億円、有利子負債の純増加額111億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは63億円のプラス（前年同期は83億円のマイナス）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は346億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。